

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

上村工業株式会社

東京証券取引所市場第二部 証券コード：4966

2022年2月14日

2022年3月期 第3四半期 決算概要

【連結会計期間】

日本国内(2社)：4月～12月／海外(10社)：1月～9月

● 表面処理用資材事業

- 主力のプリント基板用及びパッケージ用めっき薬品は、高速通信市場、半導体関連市場および自動車自動運転アシスト関連市場での需要拡大で好調を継続している。

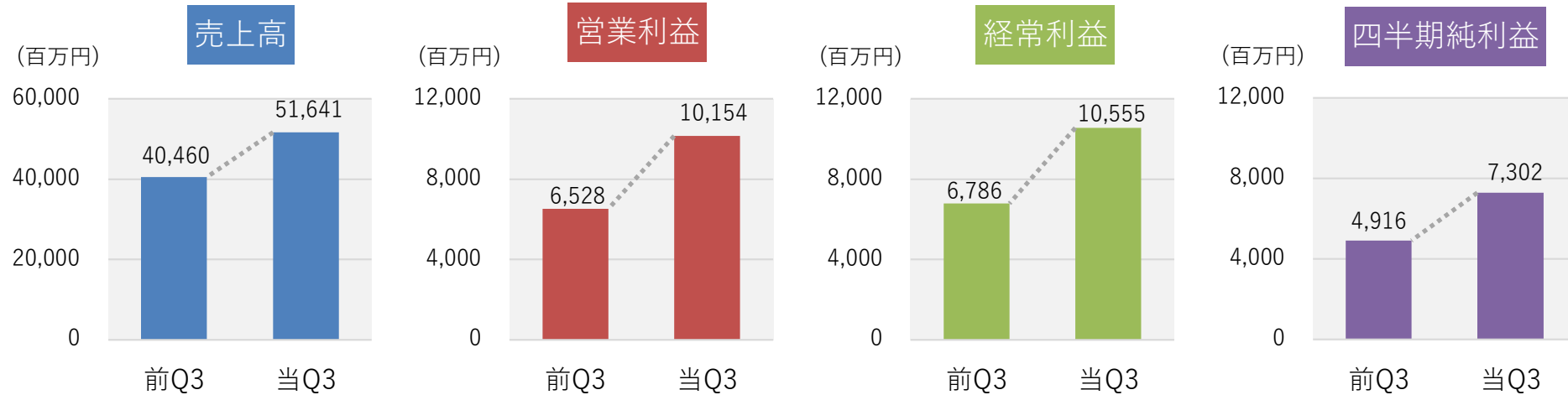
● 表面処理用機械事業

- UBM(Under Barrier Metallization), PKG(Package)関連、液自動分析管理装置および環境型自動車(EV, PHEV, HEV)用部品への表面処理装置関連は堅調に推移しているが、資材および電子部品等の供給不足の影響により、前年同四半期を下回った。

● めっき加工事業

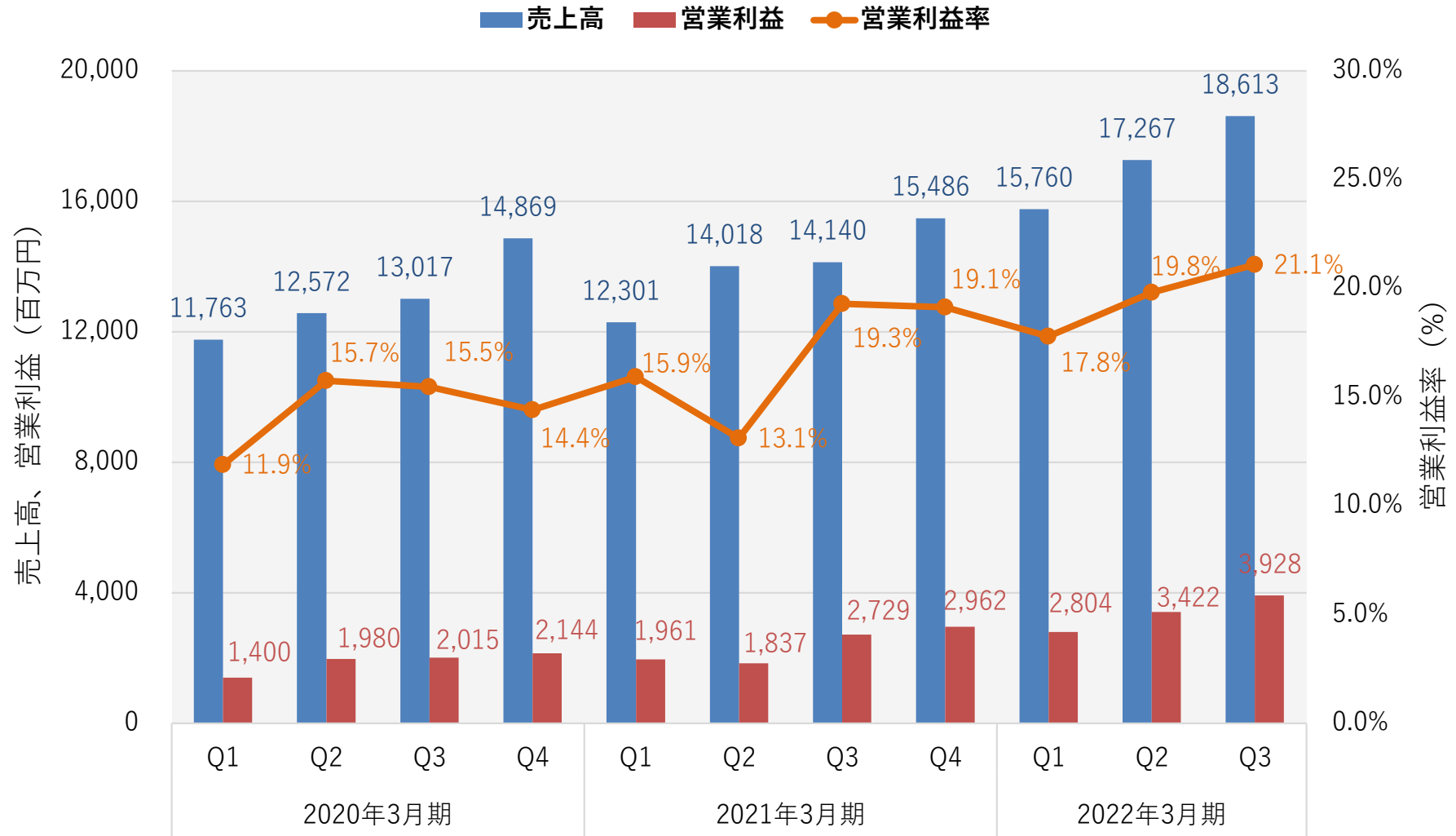
- 電気自動車等の台頭で自動車エクステリア用プラスチック素材への表面処理が減少している事と半導体不足およびコロナ禍による自動車部品工場での操業停止等の要因で厳しい事業環境が継続している。
- 台湾でのプリント基板へのめっき加工は試作品に特化している事が功を奏して堅調に推移している。

2022年3月期 第3四半期 決算概要

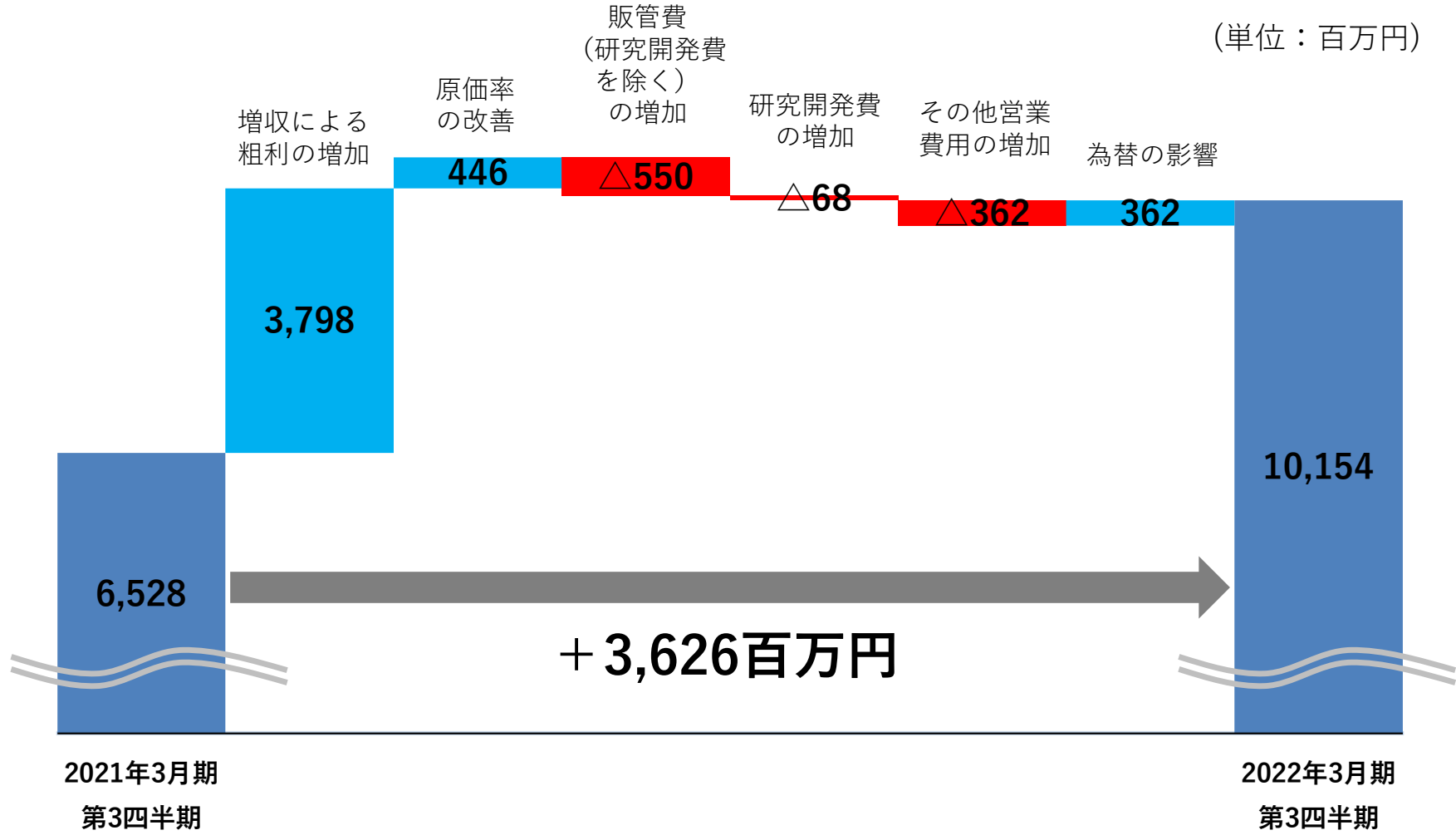


(単位：百万円)	前第3四半期 累計実績	当第3四半期 累計実績	増減額	増減率
売上高	40,460	51,641	+11,181	+27.6%
営業利益	6,528	10,154	+3,626	+55.5%
経常利益	6,786	10,555	+3,769	+55.5%
四半期純利益	4,916	7,302	+2,386	+48.5%
為替：米ドル	107.55円	108.58円	1.03円安	

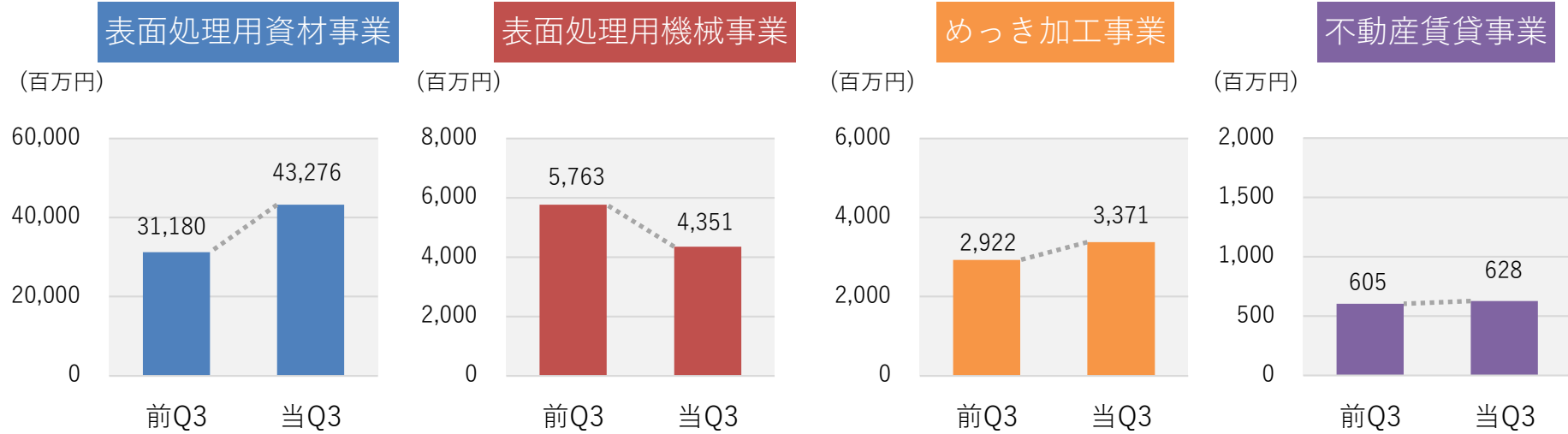
四半期毎の業績推移



営業利益の増減要因



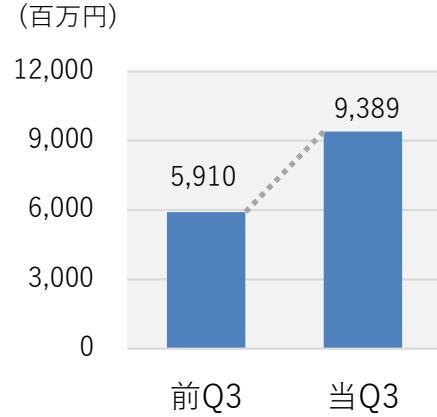
事業セグメント別売上高



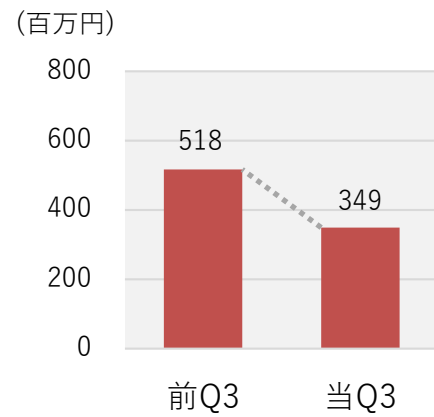
(単位：百万円)	前第3四半期 累計実績	当第3四半期 累計実績	増減額	増減率
表面処理用資材	31,180	43,276	+12,096	+38.8%
表面処理用機械	5,763	4,351	△ 1,412	△ 24.5%
めっき加工	2,922	3,371	+449	+15.4%
不動産賃貸	605	628	+23	+3.8%

事業セグメント別営業利益

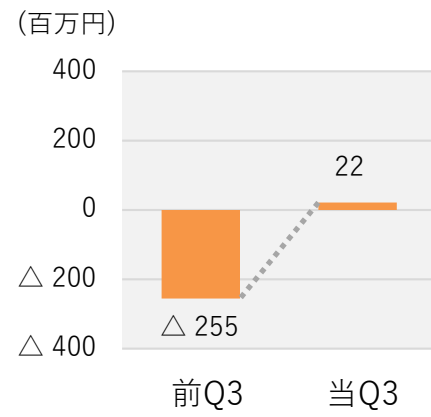
表面処理用資材事業



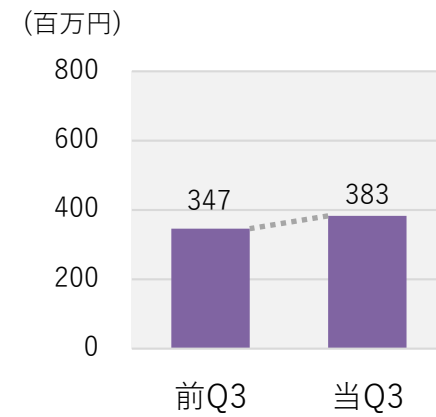
表面処理用機械事業



めっき加工事業

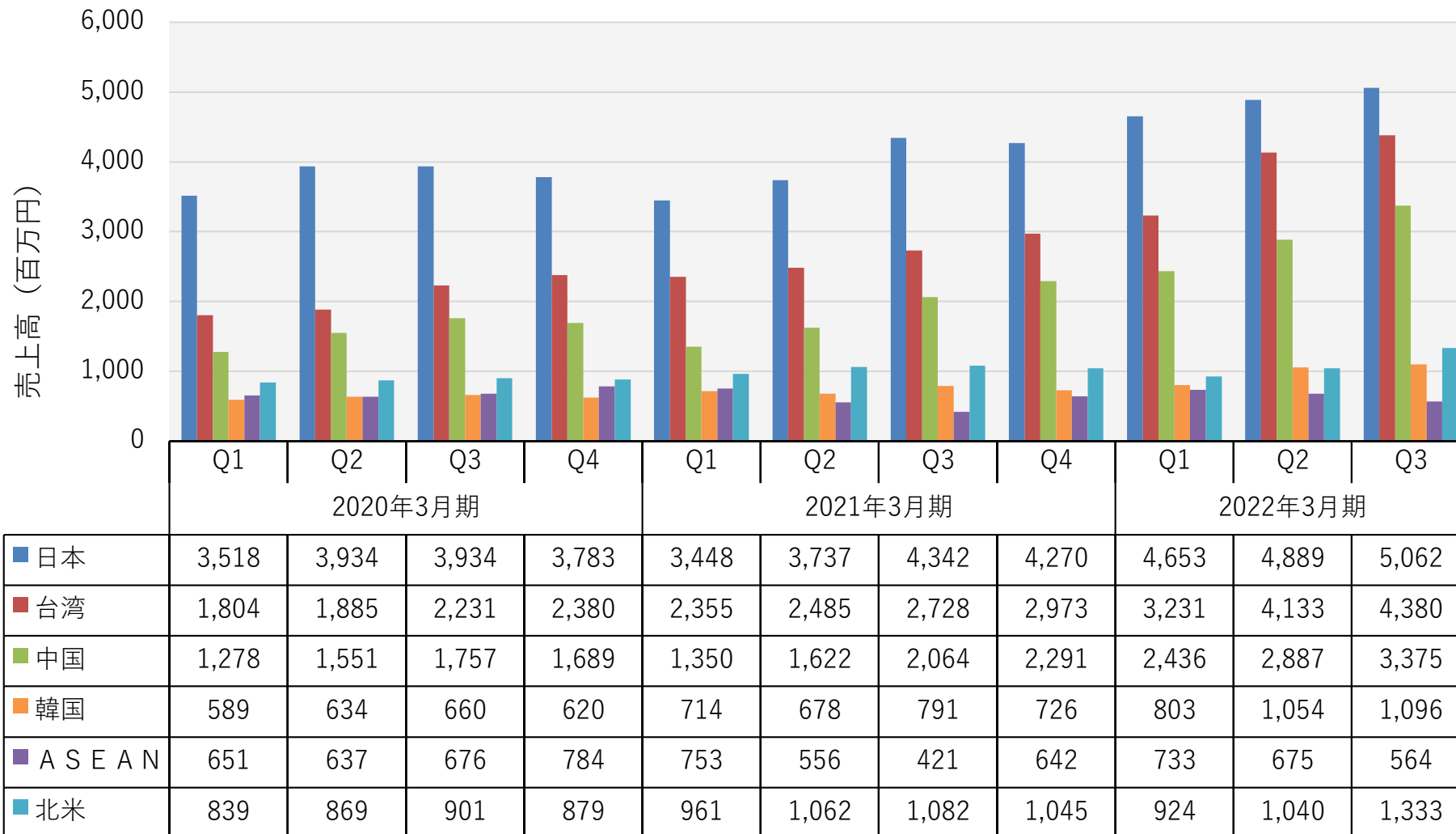


不動産賃貸事業

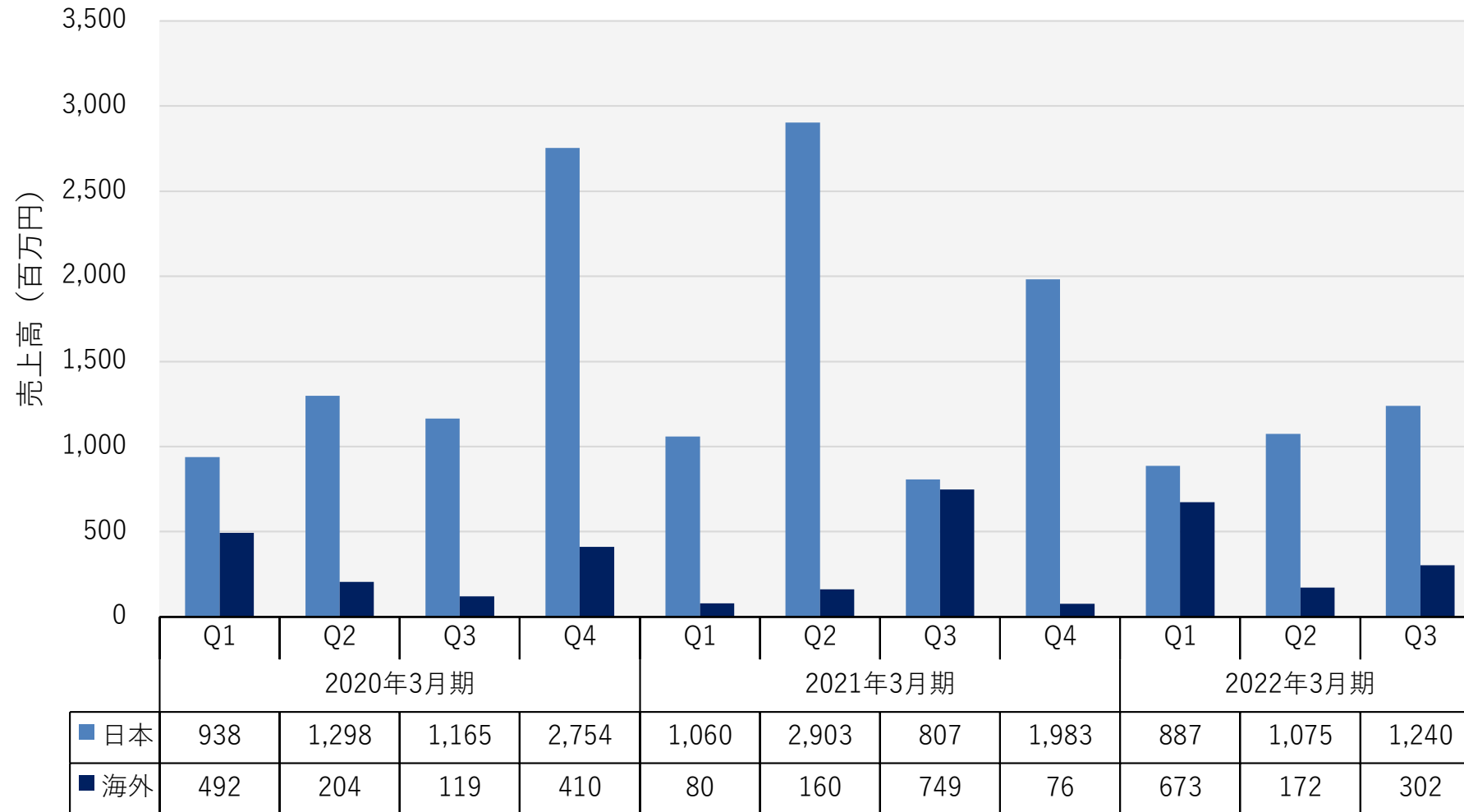


(単位：百万円)	前第3四半期 累計実績	当第3四半期 累計実績	増減額	増減率
表面処理用資材	5,910	9,389	+3,479	+58.9%
表面処理用機械	518	349	△ 169	△ 32.7%
めっき加工	△ 255	22	+277	-
不動産賃貸	347	383	+36	+10.1%

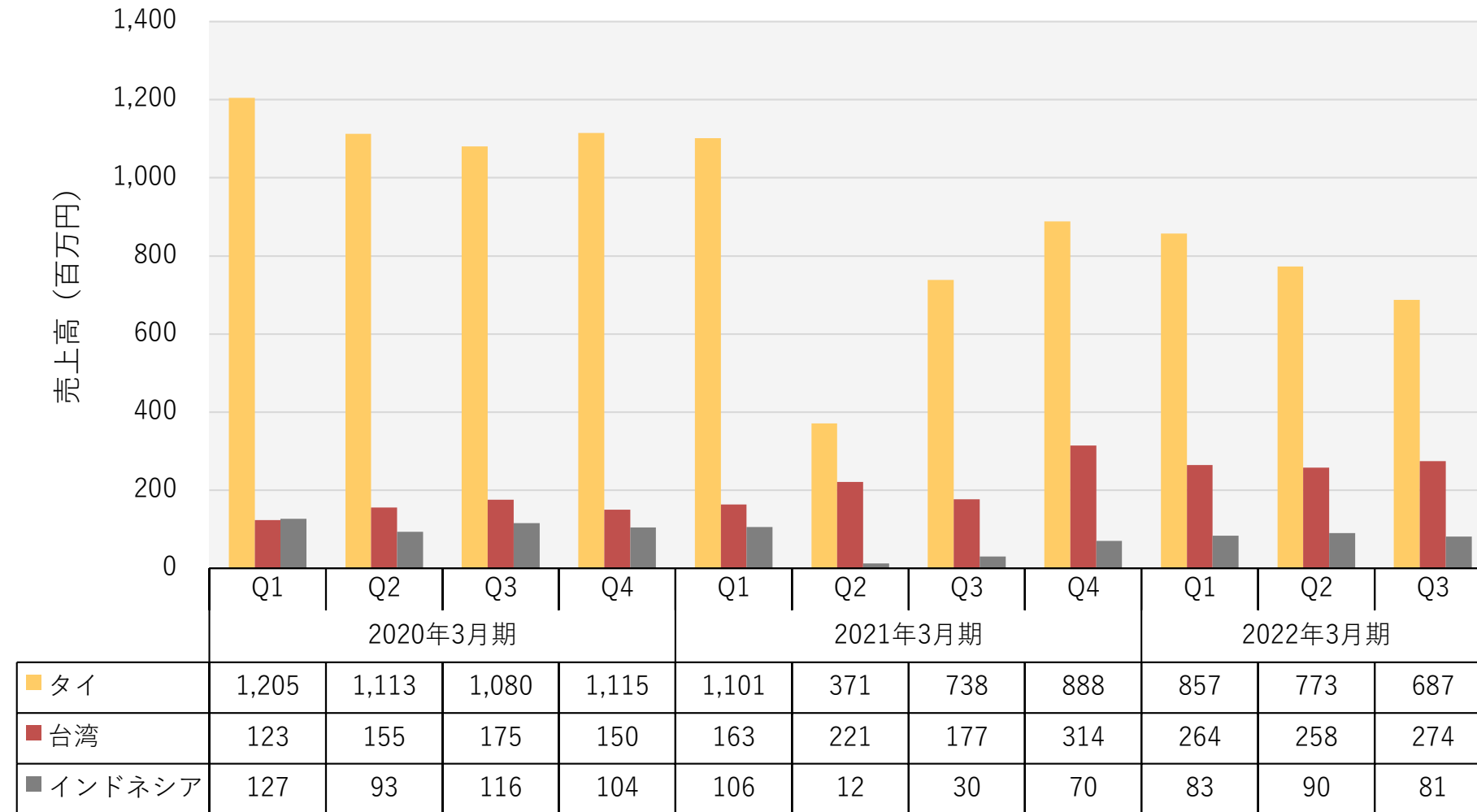
表面处理用資材事業 売上高推移



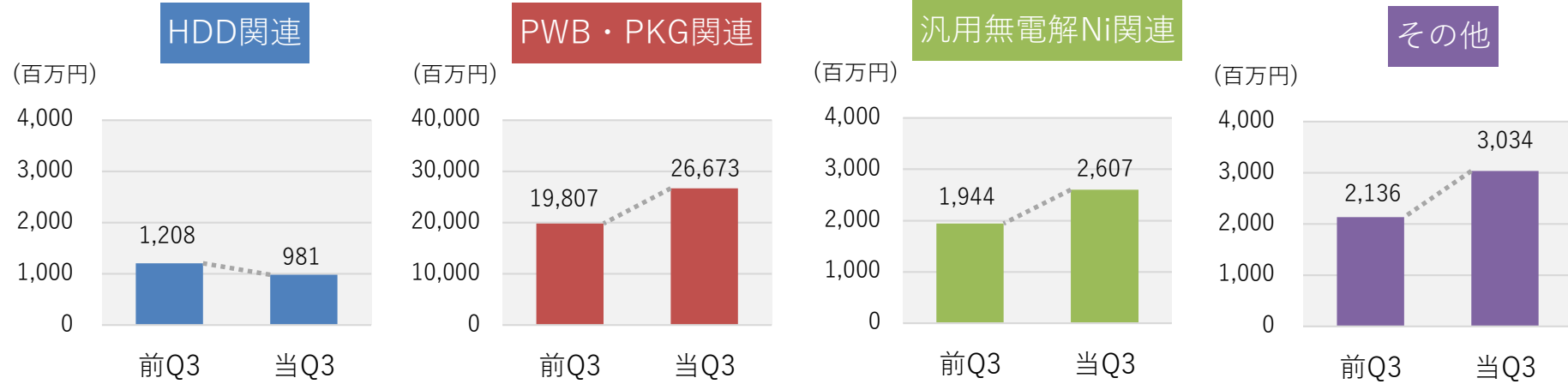
表面処理用機械事業 売上高推移



めっき加工事業 売上高推移



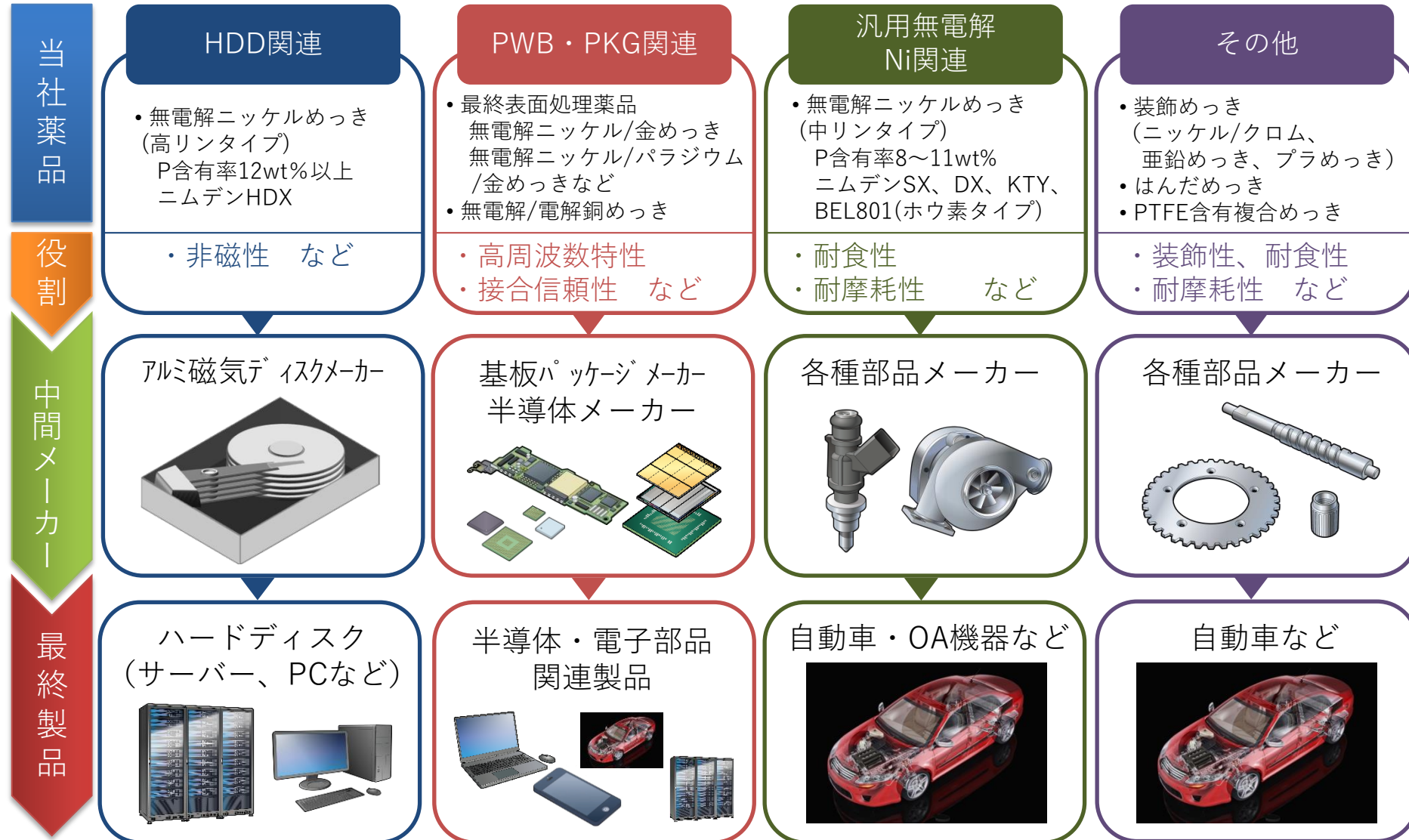
薬品カテゴリー別売上高



(単位：百万円)	前第3四半期累計実績		当第3四半期累計実績		増減額	増減率
		構成比		構成比		
HDD関連	1,208	4.8%	981	2.9%	△ 227	△ 18.8%
PWB・PKG関連	19,807	78.9%	26,673	80.1%	+6,865	+34.7%
汎用無電解Ni関連	1,944	7.7%	2,607	7.8%	+663	+34.1%
薬品その他	2,136	8.5%	3,034	9.1%	+898	+42.0%
合計	25,097	100.0%	33,297	100.0%	+8,199	+32.7%

薬品の売上高は、表面処理用資材事業に含まれます。薬品には研磨剤、工業薬品、金属等は含んでおりません。※内部売上高含む

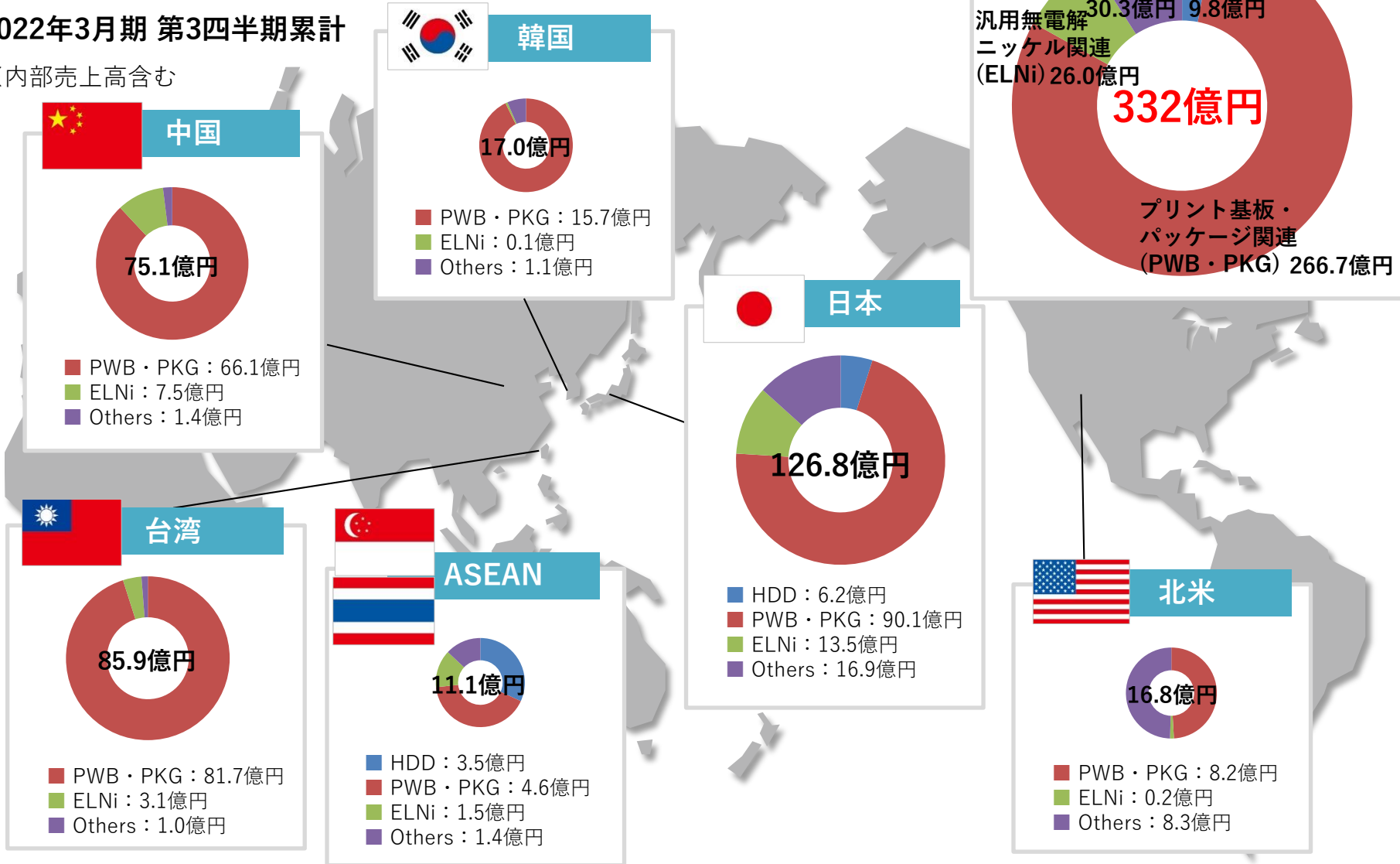
薬品ビジネス 最終製品までの流れ



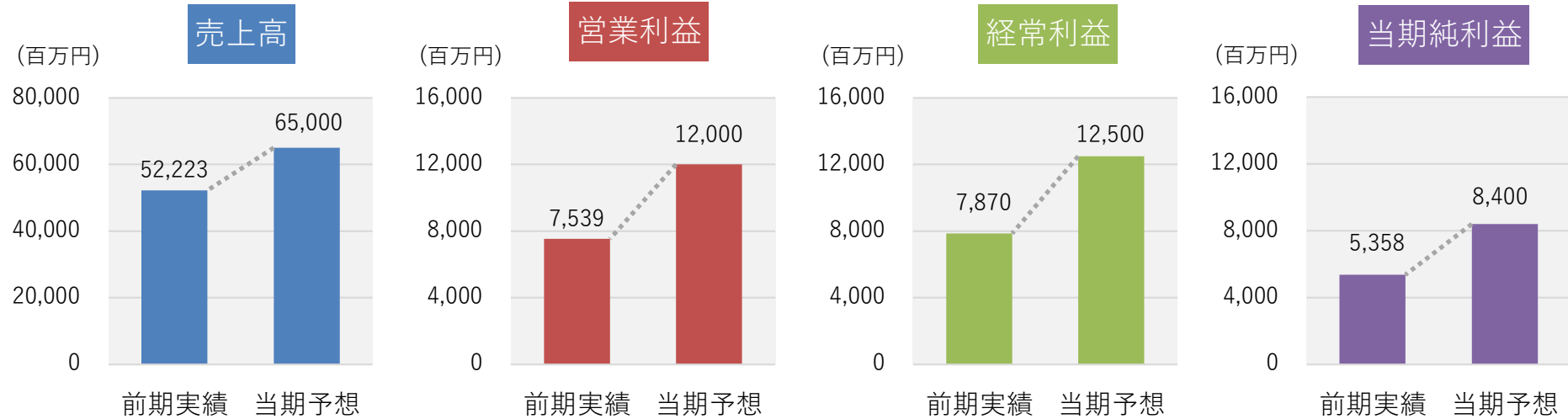
地域別薬品売上高

2022年3月期 第3四半期累計

※内部売上高含む



2022年3月期 通期業績予想



(単位：百万円)	前期実績 (通期)	当期予想(2021.11.11修正) (通期)	増減額	増減率
売上高	55,947	65,000	+9,052	+16.2%
営業利益	9,490	12,000	+2,509	+26.4%
経常利益	9,920	12,500	+2,579	+26.0%
当期純利益	7,128	8,400	+1,271	+17.8%
為替：米ドル	106.76円	109.05円	2.29円安	

2022年3月期 通期業績予想

● 事業セグメント別売上高・営業利益予想

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	前期実績	当期予想 (2021.11.11修正)	当Q3 累計実績	対予想 進捗率	前期実績	当期予想 (2021.11.11修正)	当Q3 累計実績	対予想 進捗率
表面処理用資材	43,131	55,200	43,276	78.4%	8,330	11,220	9,389	83.7%
表面処理用機械	7,825	4,600	4,351	94.6%	916	380	349	91.8%
めっき加工	4,196	4,400	3,371	76.6%	△222	△80	22	-
不動産賃貸	804	800	628	78.5%	454	480	383	79.8%

● 薬品カテゴリー別売上高予想

(単位：百万円)	前期実績	当期予想 (2021.11.11修正)	当Q3 累計実績	対予想 進捗率
HDD関連	1,557	1,210	981	81.1%
PWB・PKG関連	27,233	33,900	26,673	78.7%
汎用無電解Ni関連	2,659	3,220	2,607	81.0%
薬品その他	3,051	3,330	3,034	91.1%
合計	34,501	41,660	33,297	79.9%

<参考> 為替感応度

2022年3月期想定レート：109.05円(JPY/USD)

円安に1円振れると通期で

- ・ 売上：約450百万円増
- ・ 営業利益：約50百万円増

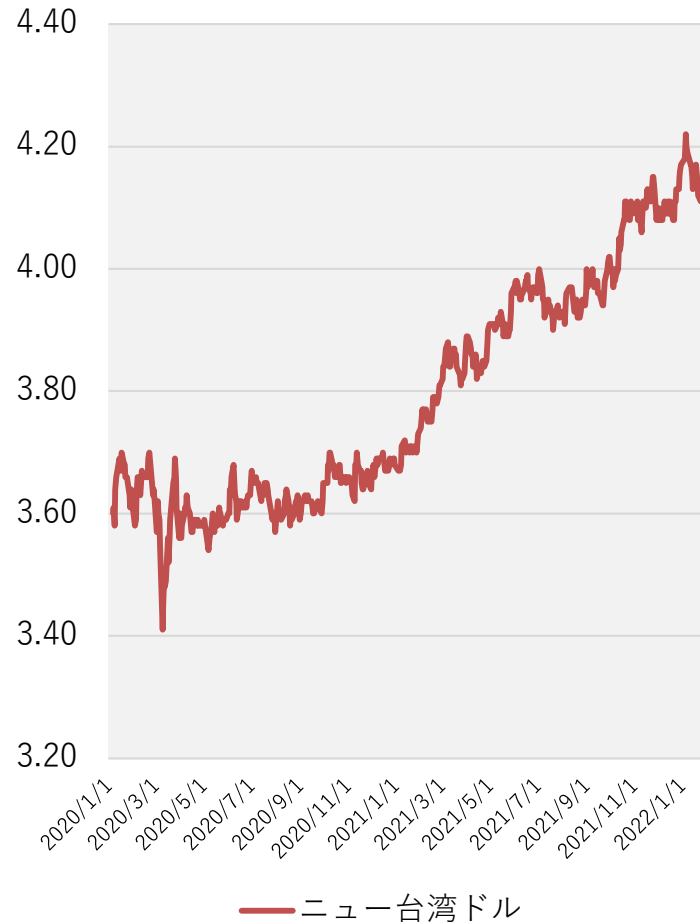
円高に1円振れると通期で

- ・ 売上：約450百万円減
- ・ 営業利益：約50百万円減

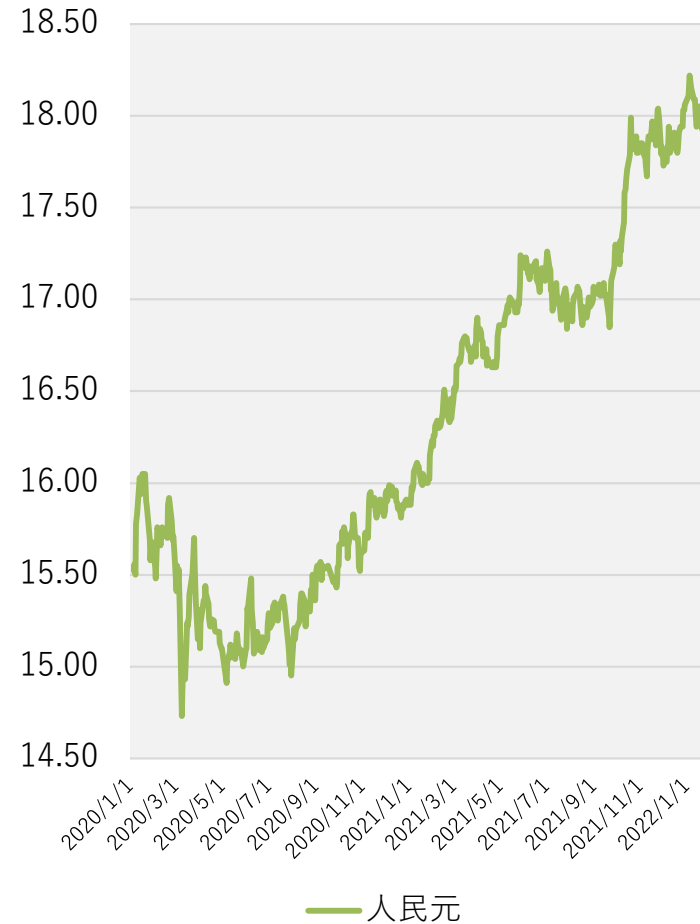
※米ドル以外の通貨も連動して動くことを想定しています。

為替レートの推移

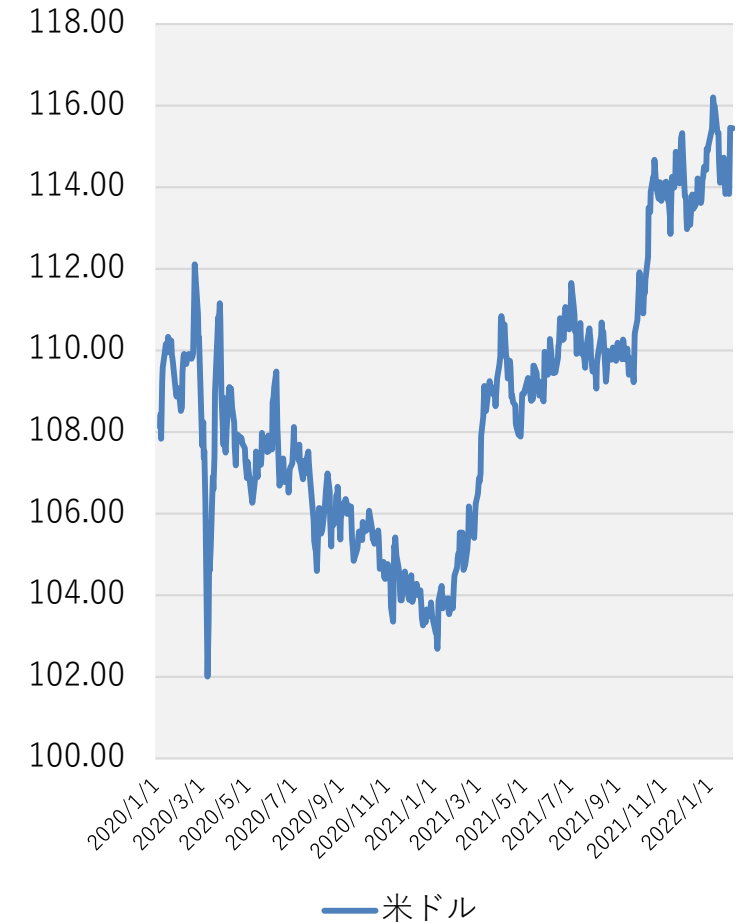
ニュー台湾ドル



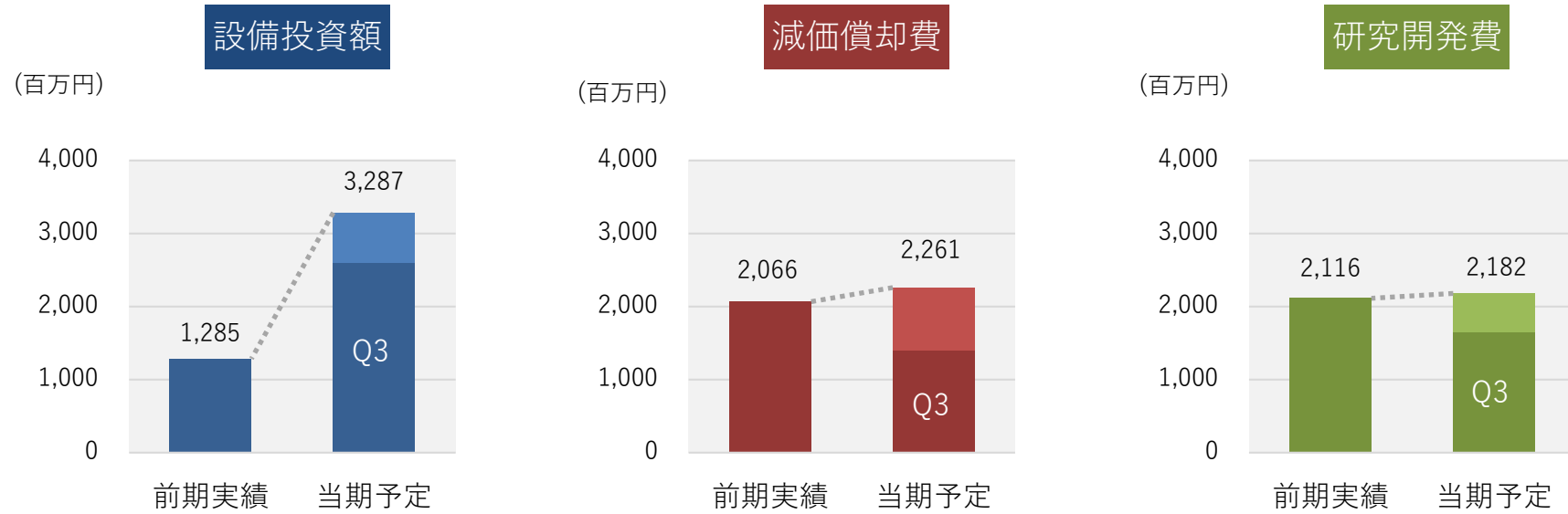
人民元



米ドル



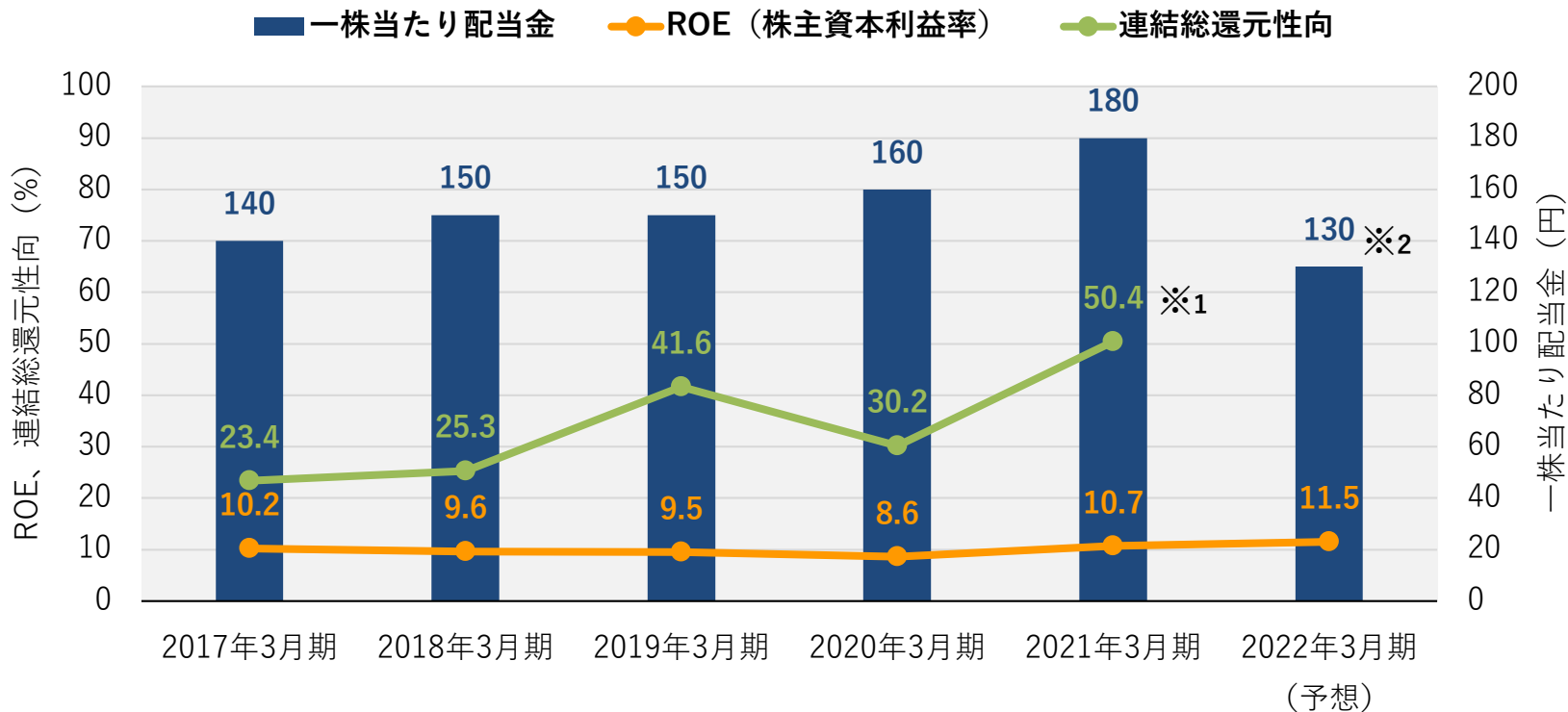
設備投資/減価償却/研究開発費



(単位：百万円)	前期実績 (通期)	当第3四半期 累計実績	当期予定 (通期)
設備投資額	1,285	2,600	3,287
減価償却費	2,066	1,399	2,261
研究開発費	2,116	1,655	2,182

資本政策

当社では、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針とした資本政策に取り組んでおります。株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことが必要と考えており、ROE 8.5%(中長期的には10%)、連結総還元性向 30%を目標にしております。



※1 当社は、2022年3月期～2024年3月期の3年間で60億円規模の弾力的な自己株式取得を実施する目標を掲げており、2021年12月末までに1,999,824,500円の自己株式取得を完了しています。

※2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2017年3月期～2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考資料

顧客満足度向上を目指す 誠心を以って実行に徹底する

- 市場占有率が高い市場では、更に市場占有率を高めるための営業および開発戦略
- 市場占有率が低い市場では、市場占有率を上げるための営業および開発戦略
- 市場の流れに合う製造戦略
- 薬品、機械および液管理装置のトータルソリューションの提供

トータルソリューションシステム Total Solution for Plating Technologies

めっき用薬品

素材の表面に金属の薄膜を形成し、様々な機能性や装飾性を与えるための薬品

めっき用装置

大量の素材や難めっき素材に対するめっき工程を効率的に進めるための装置

液管理装置

めっき薬品の状態を常時分析し、薬液の補給を行うための装置

めっき加工

グループ会社ではウエムラ製のめっき用薬品や装置を使用しためっき加工工場を保有



▶当社は表面処理の事業分野である、めっき用薬品、めっき用装置、液管理装置の3つすべてを手掛けています。

またタイ・台湾・インドネシアのグループ会社をめっき加工の工場を保有し、ウエムラ製のめっき用薬品や装置を使用して、日々の生産を行っています。つまりめっき加工工場はウエムラ製品を扱ったモデル工場となっており、現場で実践的なノウハウを蓄積し、製品開発へのフィードバックにつなげています。

● 電子部品/半導体

自動車関連では、電動化・自動運転が進めば多くの電子部品・半導体が使用される。全世界的に環境対応した自動車および自動運転支援システムを搭載した環境対応自動車が飛躍的に増加した。環境に対応した自動車および自動運転支援システムを搭載した自動車および電動車が増加すれば、バッテリー、位置情報確認システム、支援型ナビゲーション、各種センサー、車載カメラおよびモーター制御用電子部品が飛躍的に必要になっている。レベル4の自動運転を実現するには更に多くの電子部品が必要とされている。

米国空港近辺で高速通信機器の使用が一時停止されているが、一時的な措置になると判断しており、更なる高速通信網の構築が加速されと考えられ、その市場に適用される電子部品にも多くの表面処理が採用されている。

サーバーの記憶媒体にはハードディスク、サーバーと携帯端末機器間の情報伝達を制御する心臓部に使用されている中央演算装置にも多くの表面処理が採用されている。更に自動運転支援システム等への地図情報をリアルタイムに走行中の自動車に伝達する通信を司る電子部品にも表面処理が採用されており、今後加速するIoT環境を考えると潜在需要は非常に大きい事が期待できる。

● 表面処理装置

半導体・電子部品・PKG等の部品が供給不足の為、積極的に設備投資が継続されており暫く堅調。

- 当社が関係する原料・物流

輸送問題：タイムリーな輸送ができない状況が何時まで継続するのか。1年先に解消するのか？ 輸送問題の解消が長引く事は、大きなリスクになると捉えている。

機械部品および電子関連部品不足：コロナの関係で操業停止せざるを得ない工場が世界的に拡大している。 操業停止により、更に悪循環になっている。 設備投資は旺盛だが、設備を製作して納入できない状態が何時解消するのか混沌とした状態が継続している。

原材料の高騰および原油価格の高騰：全ての原材料価格高騰および原油価格の更なる高騰で、新規案件に対応できない状態になっている。また、受注した装置の納入時期を明確に回答ができない状況が継続している。 当社だけでなく、全ての業界でも同じ様な状況と思われる。

ESG・SDGsに関する取り組み

当社は「Growing together with  (UYEMURA:You)」のグループ共通スローガンのもと、ステークホルダーの皆様と共に成長・発展し、社会に貢献できる企業を目指しています



グループ会社一覧

会社名	設立年	所在地	主な事業内容
上村工業株式会社	1848年(創業) 1933年(設立)	日本	    
株式会社サミックス	1963年	日本	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	1985年	米国	  
上村(香港)有限公司	1986年	中国 (香港)	
台湾上村股份有限公司	1987年	台湾	    
サムハイテックス	1987年	タイ	   
上村工業(深圳)有限公司	1988年	中国 (深圳)	   
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	1992年	シンガポール	
ウエムラ・マレーシア	1996年	マレーシア	 
上村化学(上海)有限公司	2002年	中国 (上海)	
韓国上村株式会社	2010年	韓国	 
ウエムラ・インドネシア	2012年	インドネシア	 

 営業
  研究開発
  薬品製造
  機械製造
  めっき加工
  不動産賃貸
 2021年12月31日現在

Growing together with

Uyemura Group Companies

- **Japan** C.Uyemura & Co., Ltd.
Sumix Corporation
- **USA** Uyemura International Corporation
- **Hong Kong** Uyemura International (Hong Kong) Co., Ltd.
- **Shenzhen** Uyemura (Shenzhen) Co., Ltd.
- **Shanghai** Uyemura (Shanghai) Co., Ltd.
- **Taiwan** Taiwan Uyemura Co., Ltd.
- **Korea** Uyemura Korea Co., Ltd.
- **Singapore** Uyemura International (Singapore) Pte., Ltd.
- **Malaysia** Uyemura (Malaysia) Sdn. Bhd.
- **Thailand** Sum Hitechs Co., Ltd.
- **Indonesia** PT.Uyemura Indonesia

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

